

千葉商工会議所景気動向調査

平成 30 年 11 月調査結果

平成 30 年 12 月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

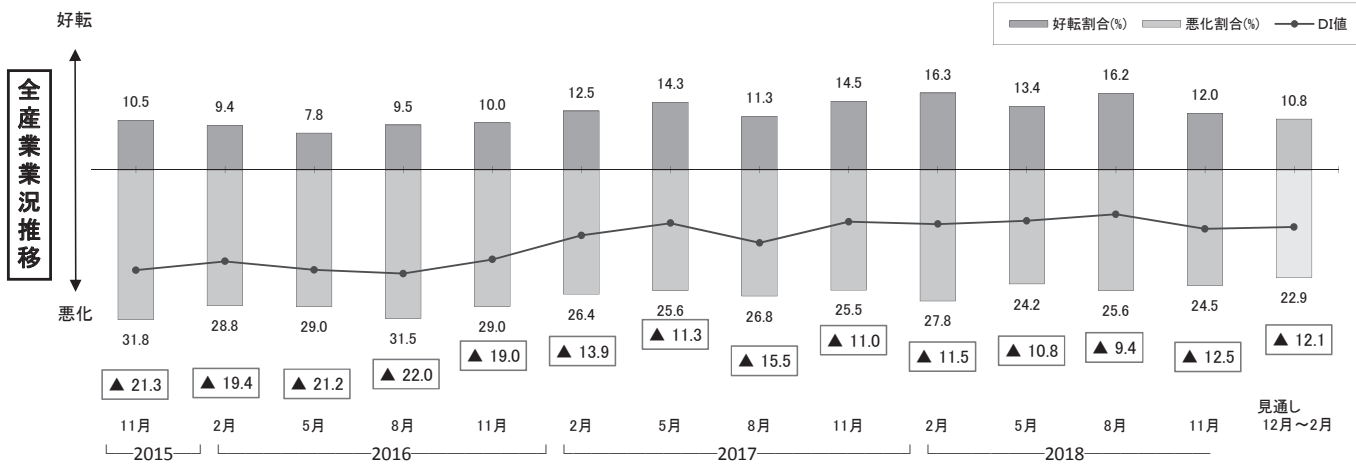
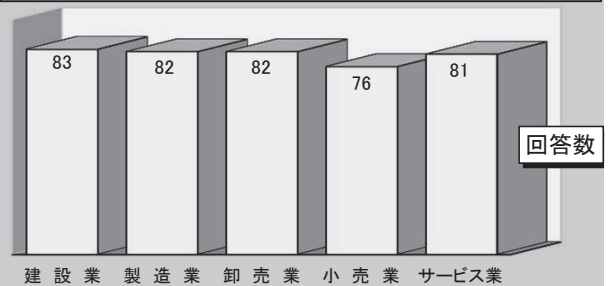
……平成30年11月調査結果報告……

調査期間：平成30年11月9日(金)～11月27日(火)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 404社 回答率 80.8%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



【全体の特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(平成30年8月、以下同じ)と比較して、卸売業・小売業が下降し、建設業・サービス業が上昇、製造業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは3.1ポイント下降して▲12.5となり、3期ぶりの悪化となった。

また、向こう3ヶ月(12月～2月、以下同じ)の先行き見通しは、製造業・卸売業が下降し、建設業・小売業・サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より0.4ポイント上昇の▲12.1となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、卸売業・小売業が下降し、建設業・サービス業が上昇、製造業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは2.4ポイント下降して▲5.8となり、3期ぶりの悪化となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、製造業・卸売業が下降し、建設業・小売業が上昇、サービス業が横ばいの見込みとなっており、全産業合計DIは現状より2.3ポイント上昇の▲3.5となっている。

採算DIでは、前回調査と比較して、建設業・卸売業・小売業が下降し、製造業・サービス業が上昇した結果、全産業合計DIは0.6ポイント下降して▲14.1となり、横ばいとなった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、製造業・卸売業・サービス業が下降し、建設業・小売業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より0.4ポイント下降の▲14.5となっている。

仕入単価DIは、横ばいで推移しており、原材料・燃料価格の高騰が続いている。

従業員DIは、2期ぶりに上昇し、調査開始以来の最高値を更新しており、深刻な人手不足の状況が続いている。

資金繰りDIは、横ばいで推移している。

全体を総括すると、小売業の低調が影響し、業況DIが3期ぶりの悪化となった。従業員DIが調査開始以来の最高値を更新しており、深刻な人手不足の状況が続いている。また、「気温が暖かいため冬物が鈍い」と、天候による不調の声も聞かれた。先行きについては、建設業・小売業・サービス業が上昇すると見込まれているものの、横ばいであり、慎重な見方が続いている。

【調査結果のポイント】

小売業の低調が影響し、業況DIが3期ぶりに悪化。

従業員DIは、調査開始以来の最高値を更新しており、深刻な人手不足が続いている。

先行きは、横ばいで推移する見通し。

【業種別特徴】

・建設業

前回調査と比較して、業況DIは2.5ポイント上昇して▲8.5に、売上DIは7.2ポイント上昇して2.4に、採算DIは8.5ポイント下降して▲19.5となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より上向くとの見方になっている。

「人手不足が深刻で不安」「仕入れ単価の増加や従業員不足など出費を余儀なくされる状況」などの声があった。

・製造業

前回調査と比較して、業況DIは0.1ポイント上昇して1.3に、売上DIは0.5ポイント上昇して6.2に、採算DIは6.8ポイント上昇して0.0となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より下向くとの見方になっている。

「アメリカと中国の貿易関係で先が見えない状況」「景気は低調に推移している」などの声があった。

・卸売業

前回調査と比較して、業況DIは7.0ポイント下降して▲17.3に、売上DIは4.3ポイント下降して▲10.0に、採算DIは4.6ポイント下降して▲16.3となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より下向くとの見方になっている。

「西日本豪雨以降、入荷が激減」「中国との関係も含めて、先が見えない世界状況」などの声があった。

・小売業

前回調査と比較して、業況DIは18.5ポイント下降して▲36.0に、売上DIは25.3ポイント下降して▲30.3に、採算DIは7.9ポイント下降して▲32.9となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より上向くとの見方になっている。

「猛暑による夏季の売上、来店者減少に続き、11月に入っても気温が下がらず、苦戦中」「暖冬で冬物が売れない」などの声があった。

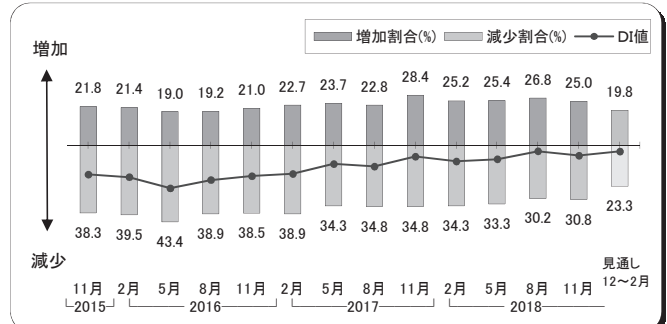
・サービス業

前回調査と比較して、業況DIは6.6ポイント上昇して▲3.8に、売上DIは8.9ポイント上昇して1.2に、採算DIは11.6ポイント上昇して▲2.5となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、採算DIは下向くものの、業況DIは上向き、売上DIは横ばいとの見方になっている。

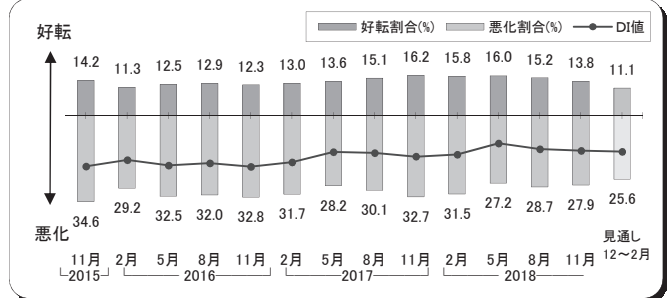
「技術者（クレーンオペレーター）の人材不足が重要課題」「慢性的な人手不足で、仕事を断っている現状」などの声があった。

【全産業】

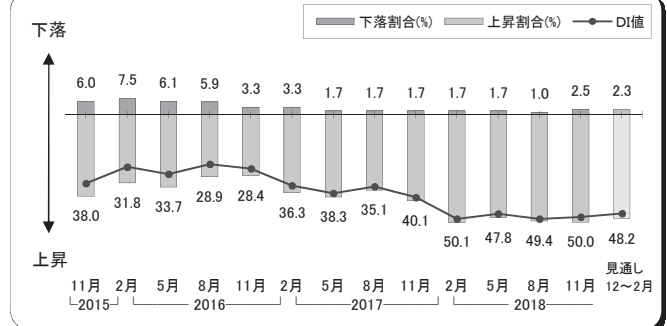
売上推移



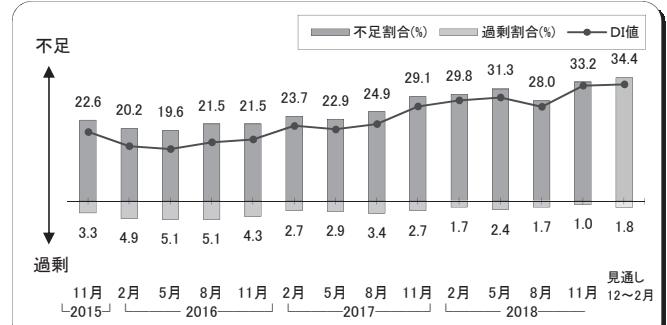
採算推移



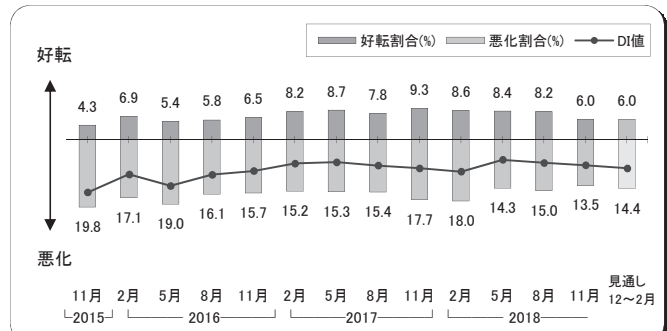
仕入単価推移



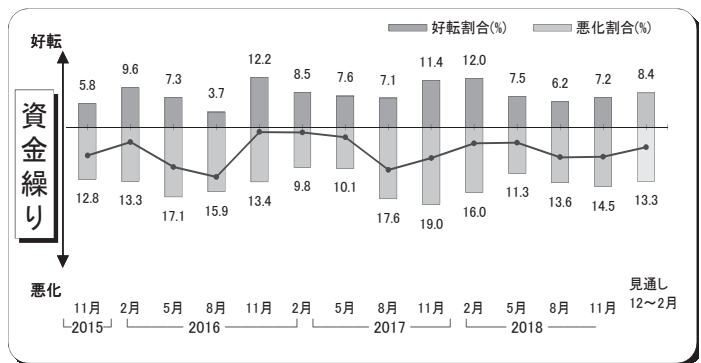
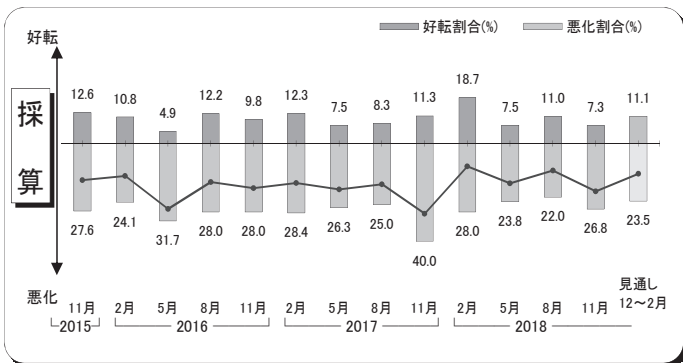
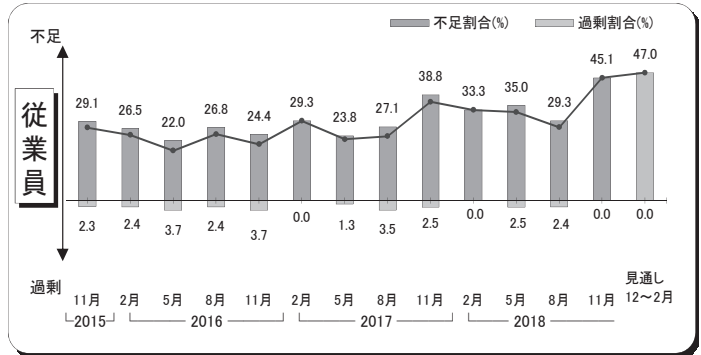
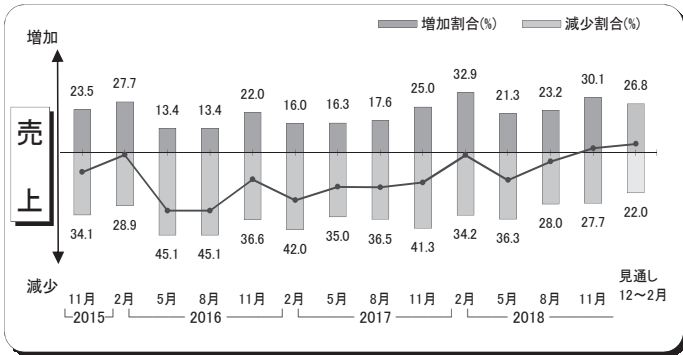
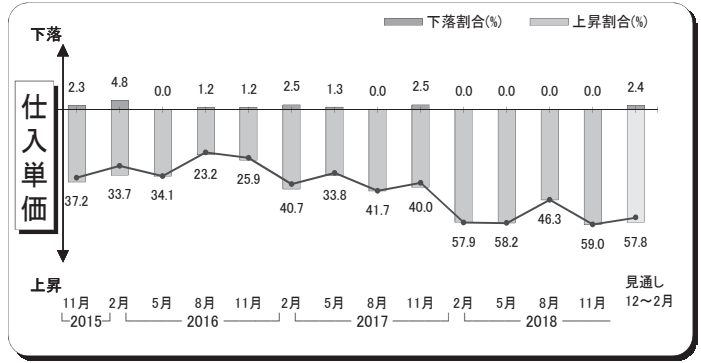
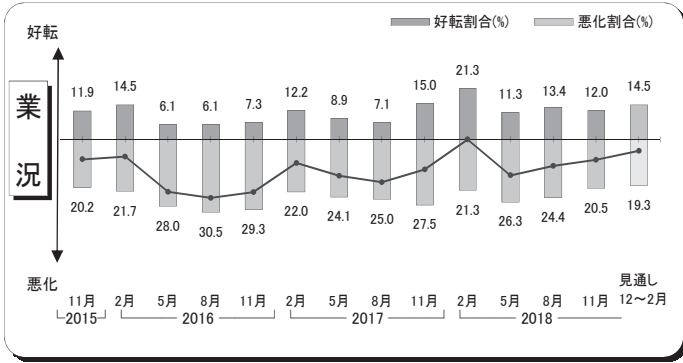
従業員推移



資金繰り推移



【建設業】①

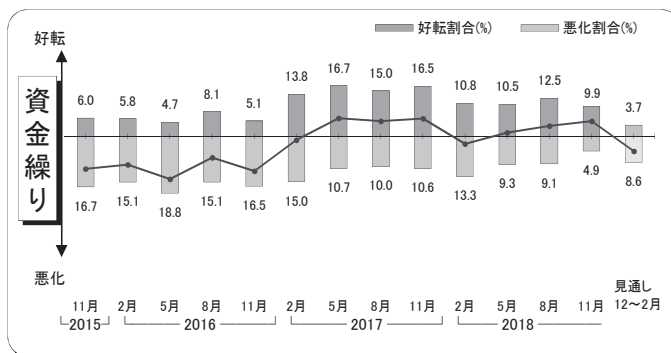
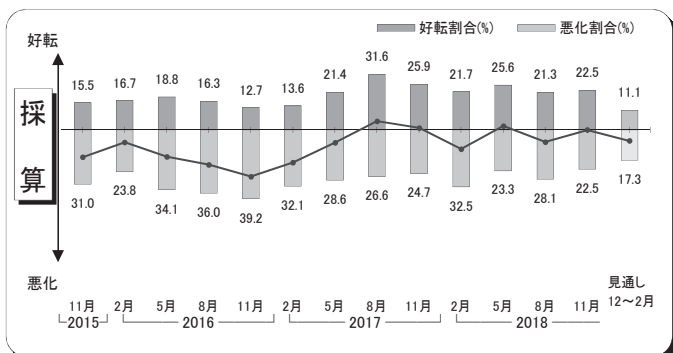
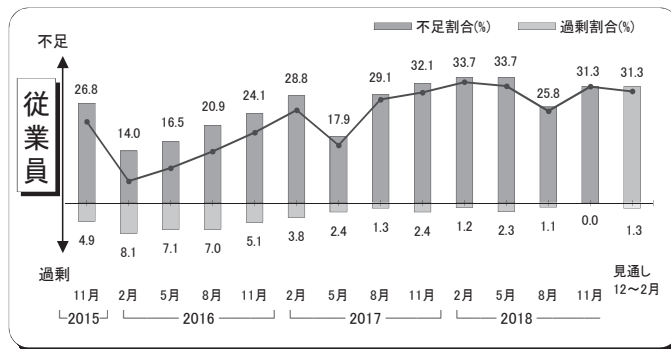
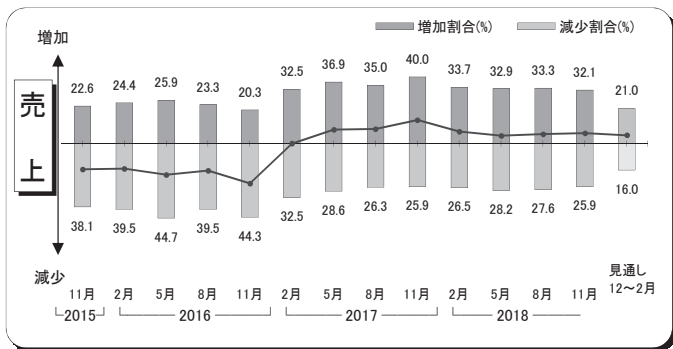
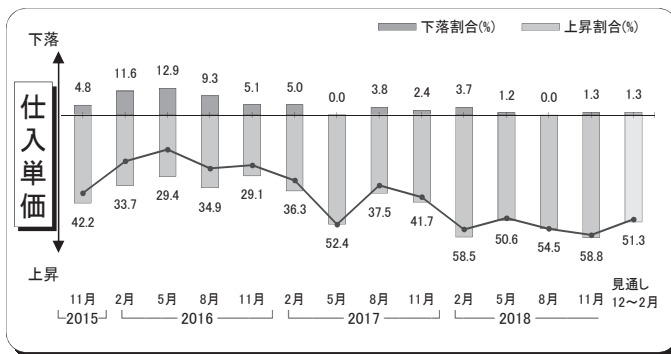
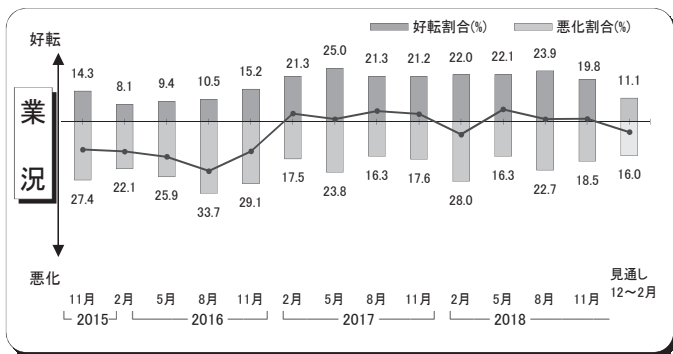


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

土木建築工事業	<p>弊社も、高齢化の波が押し寄せている。</p> <p>H30.6.15 現在、平均年齢 51.97 歳、55 歳以上の作業員の割合が 46.2%と、日本全国の平均よりも高くなっている。</p> <p>今後、増々、厳しい状況が続く。</p>
土木建築工事業	<p>東京・大手は良さそうですが地方はいいとは思わない。</p> <p>仕事有るからいそがしいのではなく、人手が少ないので職人の賃金が上がり、下請け企業の単価が上がっている。</p> <p>政府もまたバラマキをするそうだが、良くなるとは思わない。オリンピックが終わり、その後、景気が悪くなる。戸建、東京のタワーマンションを買った若者はどうするのだろうか。</p>
建築リフォーム工事業	<p>建設業及びリフォーム業は過当競争が激化しており非常にきびしい。（ネットでの売り放しも）</p>
とび工事業	<p>機械設備の老朽化が進み、苦しい中、入れ替えなどを行ったが、まだ入れ替えなければならない機械設備もあり、そこへ消費税率の増加もあってなかなか踏ん切りがつかない状況。</p> <p>今期売り上げは上がっても、仕入れ単価の増加や従業員不足など出費を余儀なくされる状況の中、厳しいものがある。</p>
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	<p>現場職人不足、高騰。</p>
電気工事業	<p>たまたま注文が重なったから好調になっているが、来年は白紙。</p>
管工事業	<p>人手不足が深刻で不安あり。</p> <p>子供を増やす策が必要。</p>
冷暖房設備工事業	<p>働き方改革には積極的に取組みたいが、建設業界全ての関係者が協力して臨まなければ実現には時間がかかると思う。</p> <p>生産性の向上、長時間労働の是正、週休二日制など、他の産業では当たり前のことを、当たり前にしていかなければならないと思う。</p>

【製造業】①

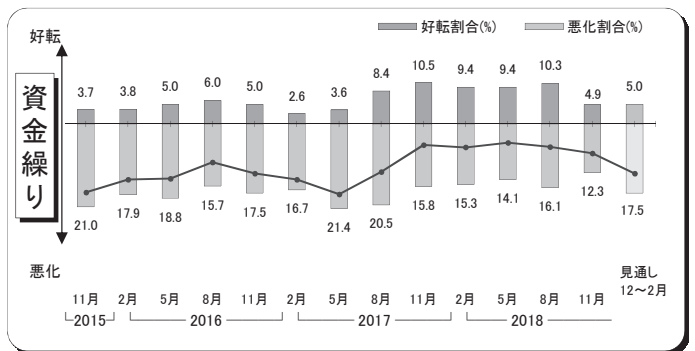
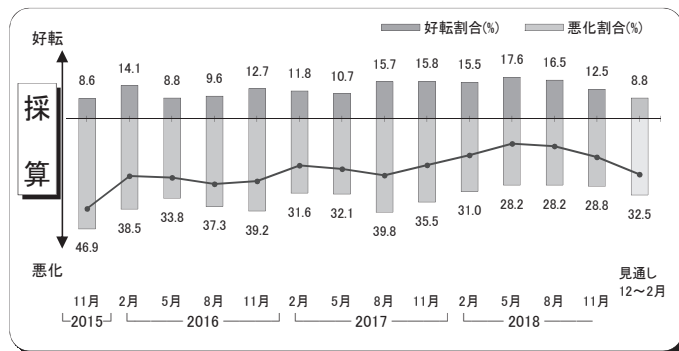
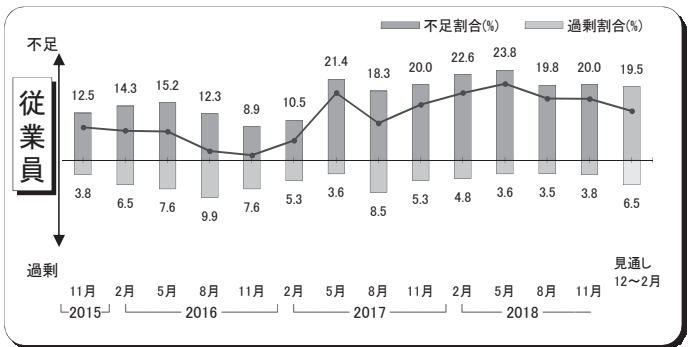
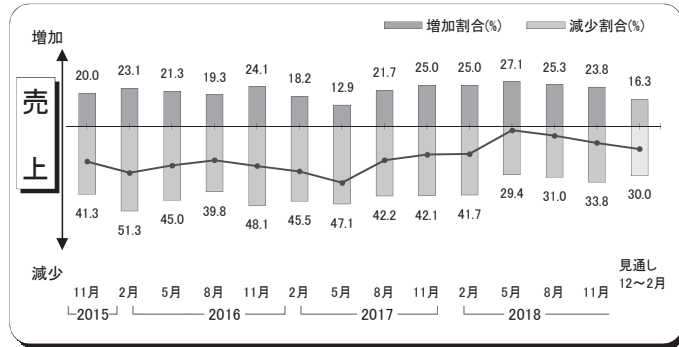
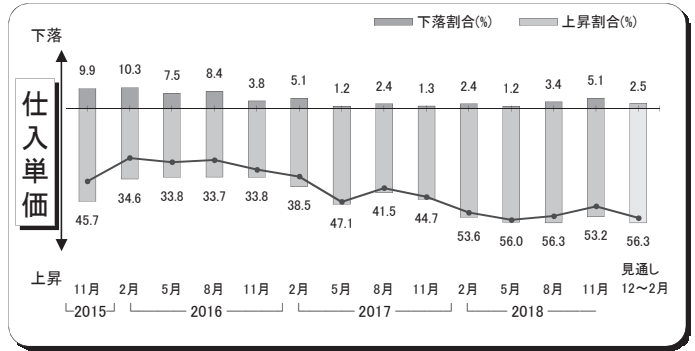
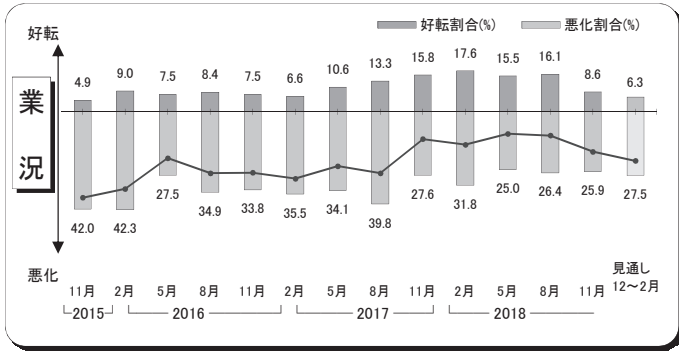


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

処理牛乳・ 乳飲料製造業	軽減税率制度の説明会が開催され始めているが、内容を理解するにつれ、一律10%にして補助金等に対応すべきであると思った。直売所等に対応出来ない。
惣菜製造業	消費税率引上げに伴う事務コンの「%」の入れ替え、重油の値上りによる原価上昇、製造メーカーは単価も上げられずに、この先不安。
木製家具製造業	ガソリンの高値がきつい。 台湾では、1リッター100円程度らしいが、日本の価格設定がおかしい。
オフセット印刷業	良くないままである。 少しずつ業態を変えていきたいと思っている。
生コンクリート製造業	車両（ミキサー車）が全く足りない。
コンクリート製品 製造業	昨年同時期に比べると、売上などは落ちているが、順調ではある。ただ製造業であるものの、他社製品、異種製品の取扱い、販売やサービスの割合が増えた、というより増やさざるを得ない状況。ニーズの多様化、人手不足の影響もある。
製鋼・製鋼圧延業	仕事は多いが人員不足と働き方改革の影響で減収減益を予測している。
建設用金属製品製造業	6ヶ月位の仕事量は確保している。しかし各物件、納期が厳しく四苦八苦しているのが現状。人員を増やせば良いという問題ではなく、そこが悩み。
建設機械・鉱山機械 製造業	主力商品の回転が落ちてきた。業界で少し仕事量が減少しているようだ。来年、消費税もUPするため、他業種の修理、製作加工の方へも営業力をそそいでいるところだ。
生産用機械・同部品 製造業	例年、年度後半に受注量が増加するが、今年度はゆるやかだ。 景気は低調に推移している様だ。
生産用機械・同部品 製造業	直近、外の工事が増えてきていて、監督・作業員共に人手が不足している状況だ。又、不透明な追加工事も多く（追加でもらえる額が少ない場合有）期間が長くなりがちだ。
集積回路製造業	アメリカと中国の貿易関係で先が見えない状況だ。 台湾半導体は影響が出ている。 先行き不安。
音響部品・ 磁気ヘッド・ 小形モータ製造業	求人募集しても人が集まらない。 3年前ですと7万円くらいの求人広告で30人くらい応募があった。 今回は応募5人、面接0。売手市場だ。
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	売上は上がっても利益は下がる。

【卸売業】①

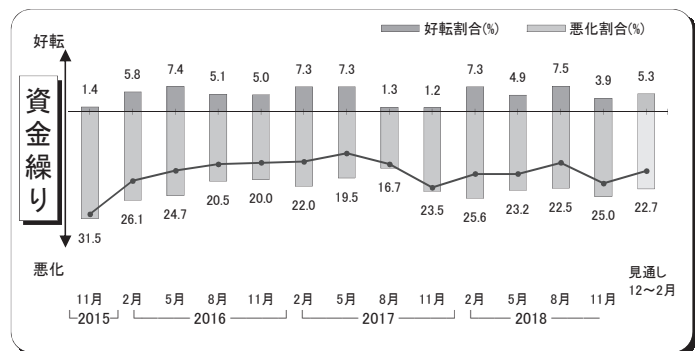
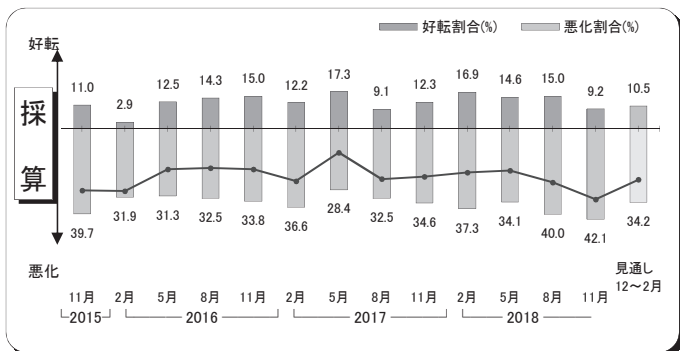
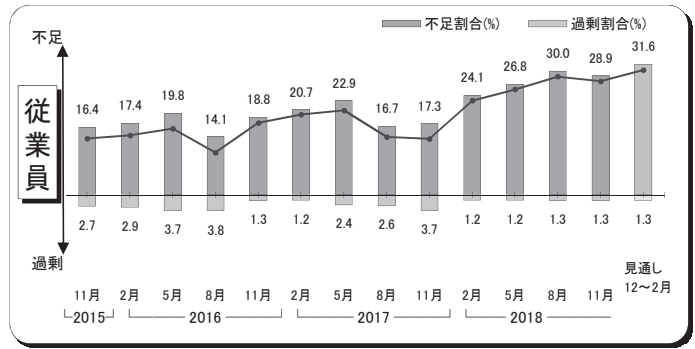
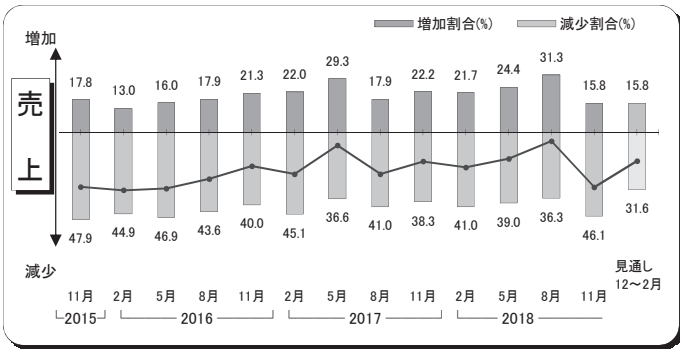
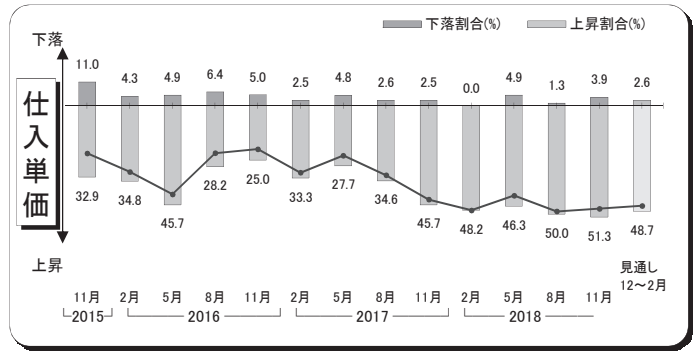
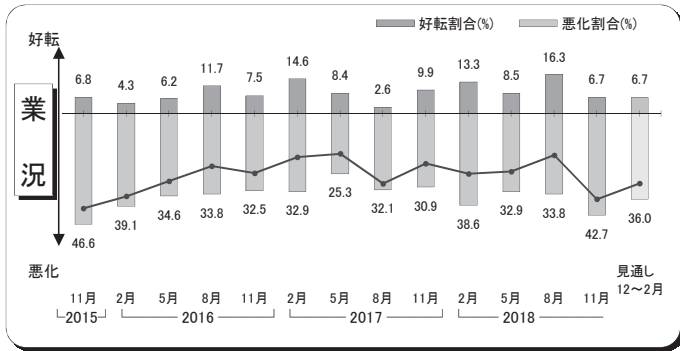


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

事務用機械器具卸売業	従業員の高齢化。 低価格化。
鉄鋼製品卸売業	7月の西日本豪雨以降、入荷が激減してしまい、成約状況が厳しく、このまま年内は困難な状況が続くと思われる。
産業機械器具卸売業	トランプ政権、イギリス EU 離脱等の行方、また、中国との関係も含めて、先の見えない世界状況の中での経済の進む方向はどうなのか。 貿易業としては、悩むところだ。
非鉄金属スクラップ卸売業	11月入っても日中の気温は20度前後であたたかく、飲料缶スクラップの発生は例年に比べて減少幅が鈍り、価格的には大きくくずれることは無いと思うが、トランプさんしだい。非常に先行きが読みにくい。

【小売業】①

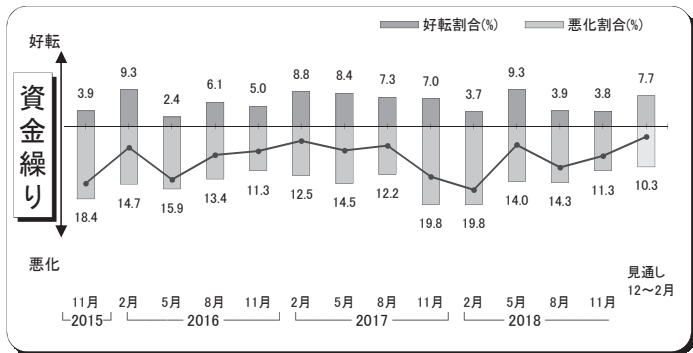
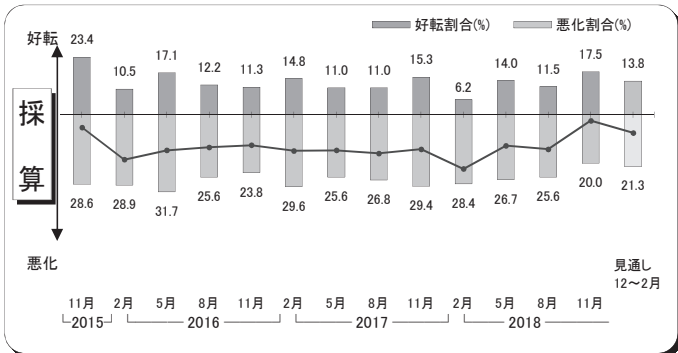
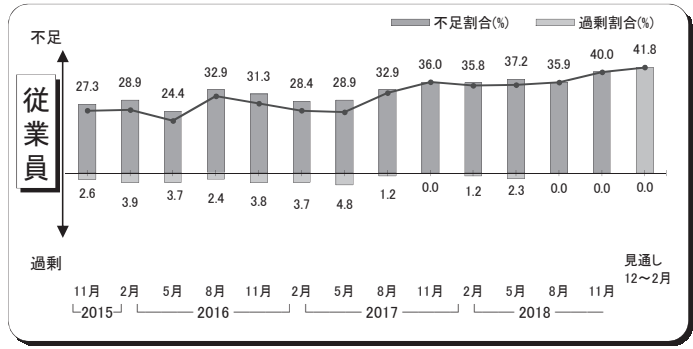
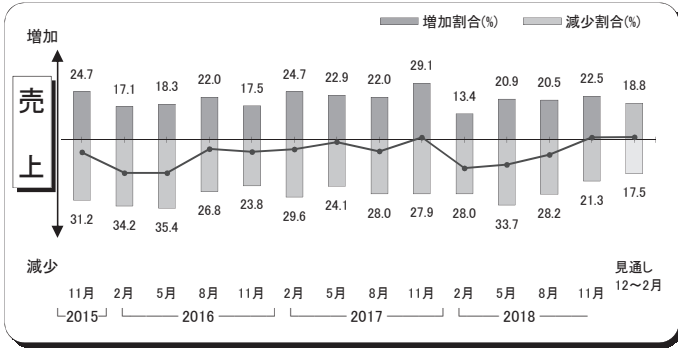
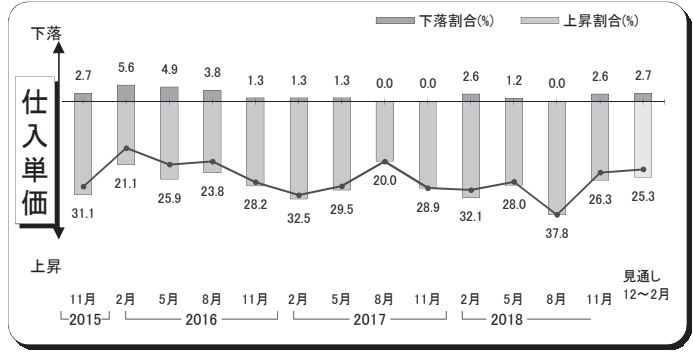
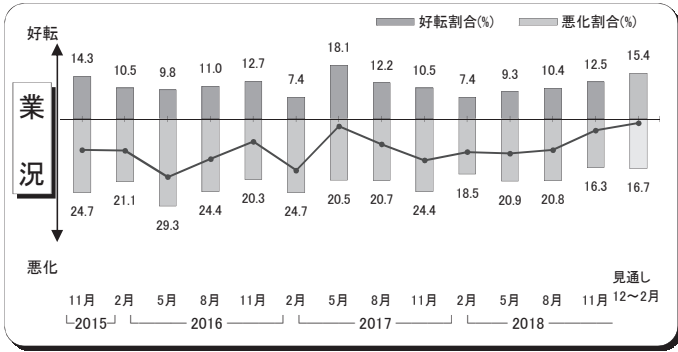


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

百貨店・総合スーパー	暖冬で衣料品の売上が昨年よりも減少。最近持ち直した。 飲食やサービス（マッサージや映画館等）の売上は、昨年同様。 千葉は自然災害の影響なし。
靴小売業	暖冬で売上が減少。 商品単価が下がり、売上に影響。（商品単価はトレンドに左右される）
各種食料品小売業	台風の影響で野菜の価格が高騰。また、お祭りが中止になるなど、納品数が減少した。
酒小売業	お客様の年齢層が年々高齢化。 猛暑で野菜の価格が高騰し、10月ぐらいまで影響があった。
電気機械器具小売業	価格の安定が望まれる。
家具小売業	価格重視の入札制度の見直しを。
医薬品小売業	売上も利益も今後上昇が望めないため、いかに固定費を削減し、無駄を省くかが今後の課題。
医薬品小売業	後継問題等、個人企業には難しい時機だ。
医薬品小売業	暖冬で薬の売上が減少。
ガソリンスタンド	仕入高（ガソリン）の上昇が売上に影響。
書籍・雑誌小売業	目に見えるほど注文が減っている。この状況が続くようであれば事業縮小を検討しなければならない。
ホームセンター	猛暑による夏期の売上、来店者減少に続き、11月に入っても気温が下がらず、苦戦中。 暖冬で冬物が売れない。 自然災害の後、補修用品が売れた。
ホームセンター	個人消費が弱く感じる。 小売業全体で人手不足であり、雇用を守るため防衛的賃上げによる人件費が増大。 暖かいため冬物が鈍い。
ジュエリー製品小売業	加工は好調だが、物販はあまり良くない。
スポーツ用品小売業	個人消費が弱く苦戦している。業界も苦戦中だ。当社も他業界進出等、勉強中である。

【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

運輸附帯サービス業	<p>貿易摩擦の影響が若干出ているような気配がする。全体的に作業件数が減っている。特にエネルギー関係が若干弱含みである。</p> <p>オリンピック景気の余波はない。人員不足の解消も業種が片寄り過ぎていて、建設・介護等の限られた範囲しか期待できない。現状を維持、経費節減に拍車が掛かるだろう。零細業者は辛い傾向が続く。</p>
建設機械器具賃貸業	<p>技術者（クレーンオペレーター）の人材不足が重要課題である。</p> <p>未経験者を採用した場合、資格、教育、育成と実践に至るまでかなりの時間を要する。売上高は増加傾向にあるが、自社人員ではまかないきれない為、同業者に委託という事で得意先に支障が出ない様に努めているが、それに対する仕入高も半端ではない。</p>
建築設計業	<p>来年秋の消費税アップを見据えて改修相談等はあるが、景況感が上昇する気配は感じられない。</p>
喫茶店	<p>個人商店、小企業は淘汰されるのを待つのみ。廃業のタイミング待ち。</p> <p>何も良くなならない政策。</p>
専門料理店	<p>アメリカトランプ政権の不安定かつ無謀な政策。米中貿易戦争の行方。日本の国内の景気と世界経済のアンバランス感。今後のドル高の世界経済に及ぼす影響。</p>
建築設計業	<p>来年の3月に新社屋新築移転にともない新分野への進出をする。収入源安定のための一策である。景気感が良好であるとは思えない。</p>
テレビジョン番組制作業	<p>県、市がオリンピックに向けて、どの様な方向・指針で経済効果を企てようとしているのか。オリンピックに向けての新たな企画、産業等の公開。</p>
すし店	<p>30年ぶりにメニューの値上げをしたが、お客様の反応は変わらないようだ。包装紙、飲みものなど、ほとんどが値上りしているので、思い切って1.5割程おさまりの部分だけ上げた。</p>
不動産賃貸業	<p>東京オリンピック・パラリンピックの開催される年（2020年）の4月1日より民法が改正されることが決定されている。その中で現行民法が適用される「既存契約」と改正民法が適用される「新規契約」、その見極める重要性が必要となる。</p>
ビルメンテナンス業	<p>慢性的な人手不足で、仕事を断っている現状。人手の確保が喫緊の課題だ。</p>
旅館、ホテル	<p>当日の予約の伸びが日によって異なり予想が立てづらい。</p> <p>先行予約（入り込み）が悪く、直近化が著しい。その為、安価な値づけ、低価格販売日が増える。</p> <p>入り込みが一番良い曜日の土曜日でも弱くなっている。エリア全体では今年客室数が10%（約270室）増えているので宿泊客は未だ増加傾向といえる。</p> <p>ただし個人ビジネス客の減少をインバウンドで補っている様相。</p> <p>新規ホテル開業が続き、千葉地区ホテル競争はますます激化。</p>
日本料理店	<p>人手不足と仕入単価の上昇。設備の老朽化。</p>

“前年同月比”D1値の推移

(1) 業況

Table showing monthly D1 index trends for various industry categories like 全産業, 建設, 製造, 卸売, and サービス from May 2022 to May 2023.

(2) 売上

Table showing monthly sales trends for various industry categories from May 2022 to May 2023.

(3) 稼算

Table showing monthly operating profit trends for various industry categories from May 2022 to May 2023.

(4) 仕入単価

Table showing monthly input price trends for various industry categories from May 2022 to May 2023.

(5) 従業員

Table showing monthly employee trends for various industry categories from May 2022 to May 2023.

(6) 資金繰り

Table showing monthly cash flow trends for various industry categories from May 2022 to May 2023.

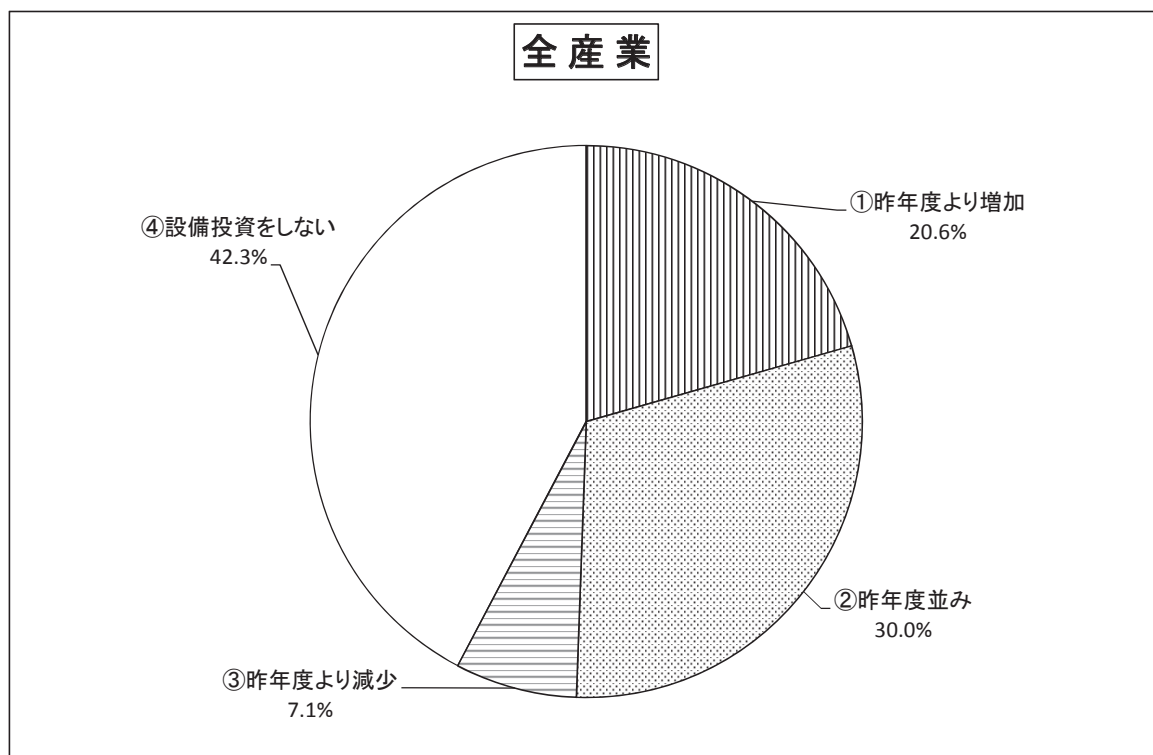
付帯調査結果

業種	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
回答数	350	70	76	67	62	75

【調査結果のポイント】

- ・平成30年度に設備投資を行う企業は全体の57.7%
- ・昨年度より設備投資が増加したと答えた企業は全体の20.6%
- ・設備投資の目的は「能力増強」「省力化・合理化」との回答が特に多い

(1)平成29年度と比較した場合の平成30年度の設備投資について

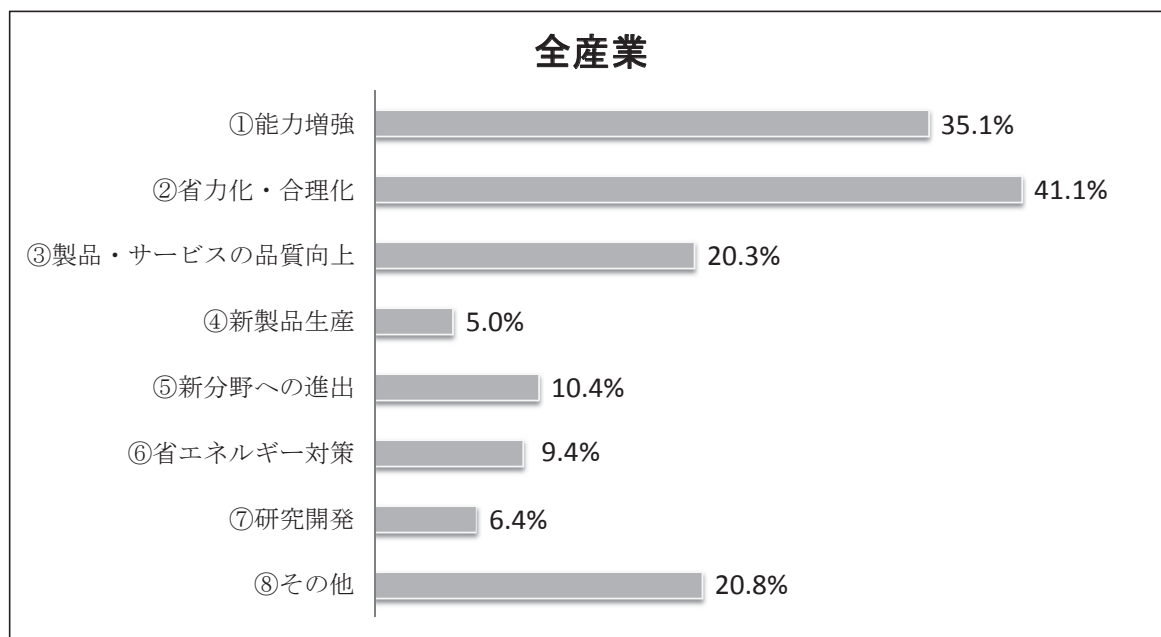


内訳

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
①昨年度より増加	20.6%	20.0%	26.3%	13.4%	24.2%	18.7%
②昨年度並み	30.0%	38.6%	25.0%	31.3%	17.7%	36.0%
③昨年度より減少	7.1%	0.0%	11.8%	9.0%	6.5%	8.0%
④設備投資をしない	42.3%	41.4%	36.8%	46.3%	51.6%	37.3%

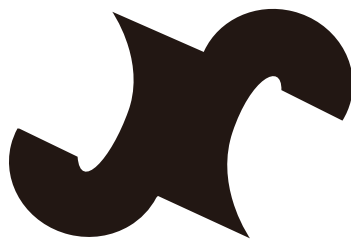
(2) 設備投資の目的について

(1)で「①～③」と回答した企業に伺った(複数回答可)



内訳

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
①能力増強	35.1%	36.6%	43.8%	30.6%	33.3%	29.8%
②省力化・合理化	41.1%	46.3%	43.8%	38.9%	40.0%	36.2%
③製品・サービスの品質向上	20.3%	14.6%	20.8%	19.4%	20.0%	25.5%
④新製品生産	5.0%	2.4%	10.4%	2.8%	6.7%	2.1%
⑤新分野への進出	10.4%	14.6%	12.5%	5.6%	10.0%	8.5%
⑥省エネルギー対策	9.4%	14.6%	6.3%	8.3%	3.3%	12.8%
⑦研究開発	6.4%	0.0%	18.8%	5.6%	0.0%	4.3%
⑧その他	20.8%	14.6%	25.0%	19.4%	26.7%	19.1%



【お問い合わせ】
千葉商工会議所
企画経営部 企画広報課
〒260-0013
千葉市中央区中央 2-5-1
TEL: (043) 227-4103
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

